



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 TREホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9247 URL <https://tre-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 光男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 伊貢 TEL 03-6327-2622
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	68,682	1.5	5,334	△3.6	5,217	△6.3	3,419	△12.1
2023年3月期第3四半期	67,682	50.3	5,531	7.5	5,567	13.2	3,892	29.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,668百万円(△9.7%) 2023年3月期第3四半期 4,061百万円(31.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	66.58	—
2023年3月期第3四半期	75.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	141,207	68,826	47.4
2023年3月期	132,290	67,137	49.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 66,912百万円 2023年3月期 65,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年3月期	—	20.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,200	4.9	8,300	10.5	8,300	9.2	5,400	3.9	105.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 一社 (社名) ー、除外 1社 (社名) リバーホールディングス(株)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	52,610,712株	2023年3月期	52,610,712株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,240,013株	2023年3月期	1,252,637株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	51,365,752株	2023年3月期3Q	51,359,681株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2024年3月期3Q 808,188株、2023年3月期 822,088株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。(2024年3月期3Q 813,748株、2023年3月期3Q 379,288株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍の終息に向け経済活動の正常化が進み、企業の設備投資意欲も底堅く推移しています。一方、地政学的リスクに起因する原材料や資源価格の高止まり及び円安、世界的なインフレ、各国の政策金利の引上げによる金融不安等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループと関連の高い建設業界については、建設工事受注は資材価格高騰や人件費増加がありつつも高水準となっていますが、新設住宅着工戸数は建設コストの増加が影響して低調に推移するなど、不透明な状況にあります。また、鉄スクラップ相場は、期初の53,000円/トン(東京製鐵(株)宇都宮工場特級価格)から、海外市況の影響などにより下落したものの、国内鉄鋼メーカーへのスクラップ供給量が振るわず価格を下支えたことで2023年12月末には51,000円/トンとなっています。

このような状況下、廃棄物処理・再資源化事業においては燃料費の高騰や諸物価の上昇といった影響が続き、人件費、販管費などのコストが増加しましたが、廃棄物の付加価値化、製品化などに継続して取り組んでおります。資源リサイクル事業においては、スクラップの市中発生量は依然として低調に推移しておりますが、中間処理施設での分選別の強化や適切な在庫マネジメントにより、搬出品の付加価値を高めることに努めております。再生可能エネルギー事業においては、6発電所全てにおいて安定稼働に努めており、電力小売事業も堅調に推移しております。その他の事業においても、グループ内において相乗効果を図る製品開発、研究開発、クロスセリング等に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は68,682百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は5,334百万円(前年同期比3.6%減)、経常利益は5,217百万円(前年同期比6.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,419百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりであります。

① 廃棄物処理・再資源化事業

(株)タケエイの建設系廃棄物処理・リサイクルにおいては、大型案件の受注が回復基調にあることや取扱数量の増加等により対前年同期比で増収となったものの、外部処理費や人件費、販管費、燃料費などのコスト増加の影響を受け減益となりました。しかしながら、中間処理施設における廃棄物の徹底した分選別による有価物回収や、廃プラスチック等からの固形燃料RPFや製鉄副資材「エコ・フォーム」製造による搬出品の付加価値化・製品化、太陽光パネル設置による電力の内製化といったコスト削減には、継続して取り組んでおります。

その他、廃石膏ボードの再資源化を行う(株)ギプロ及び(株)グリーンアローズ関東は搬入量が堅調に推移し、特に(株)グリーンアローズ東北においては、災害廃棄物関連の取扱も寄与して増収増益となりました。イコールゼロ(株)は、廃液の取扱量が減少して減収減益となりました。TREガラス(株)は、ガラスリサイクルのニーズが高まっていることにより引き合いが増えており、好調に推移しています。管理型最終処分場を運営する(株)北陸環境サービスは、第1四半期にあった集中豪雨等の影響に加え、対象となる産業廃棄物の発生量が低調に推移したことから、減収減益となりました。(株)信州タケエイは、解体事業における大型案件の受注が低調だったことや、産業廃棄物の搬入量が減少し、減収減益となりました。

② 資源リサイクル事業

鉄・非鉄スクラップの仕入・加工・販売を行うスプレッド事業では、使用済自動車の発生台数は回復しつつあるものの、解体現場などにおける鉄スクラップの市中発生量は依然として低調に推移し、取扱量は減少しております。前期にリバー(株)船橋事業所にて新たに導入したせん断後ダスト選別ライン等を活用し、徹底した分選別による再資源化や付加価値化を図り収益の確保に努めております。

廃棄物や廃家電などの中間処理及び再資源化を行う非スプレッド事業では、物価高による製品価格上昇の影響により家電買換え需要が低迷していることで廃家電の発生量が減少するなど、取扱量は減少しました。前期にリバー(株)那須事業所にて導入した樹脂選別ラインや同東松山事業所の電子廃棄物専用破碎ラインなどによって、複合素材から有価物を効率的かつ効果的に回収して再資源化、搬出品の付加価値化、分選別によるダスト(残さ物)の処理コスト低減などに取り組み、収益の確保に努めております。

取扱量の減少に加え、新設設備導入に伴う減価償却費の増加や、設備修繕費用の増加、並びに当第3四半期において一過性のコストが発生したことにより、減収減益となりました。

③ 再生可能エネルギー事業

市原グリーン電力(株)は、第1四半期に定期修繕のため長期間の運転停止があったものの、修繕後の高負荷運転が第2四半期以降も継続したことから増収となり、利益も前期に比べ改善しました。(株)タケエイグリーンリサイクルは、木材販売の増加などから増収となり、対前年同期比で赤字幅を縮小しておりますが、当第3四半期中にも故障による停止があり、安定稼働の確立に向けた取組みを継続しています。(株)大仙バイオマスエナジーは、当第3四半期中に定期修繕を行いました。安定稼働を継続しており、木質チップより安価なバーク(樹皮)の活用も寄与して増収となり、利益も前期の赤字から当期は黒字を計上しました。2022年9月1日付にて、電力小売子会社5社を統合した電力小売部門は、猛暑・残暑の影響もあり、小売電量が増加したことや平均市場価格が前期より低下したこと、また、卸取引においても顧客開拓が進んだことなどから、収益において好調を維持しました。(株)タケエイ林業は、原木の取扱量を増やしたことなどから増収増益となりました。

④ その他

環境装置、特殊車輛等を開発・製造・販売する富士車輛(株)は、大型案件の受注が引き続き好調に推移しており、工事も順調に進行したことで増収となりました。また、比較的利益幅の高い案件の増加や、順調な操業、販管費の抑制も寄与し増益となりました。環境保全(株)と(株)アースアプレイザルは、2021年4月の大気汚染防止法改正に伴うアスベスト分析受注が引き続き堅調に推移しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は141,207百万円(前連結会計年度末比8,917百万円の増加、前連結会計年度末比6.7%増)となりました。

流動資産は36,572百万円(前連結会計年度末比2,605百万円の減少、前連結会計年度末比6.7%減)となりました。これは、現金及び預金が3,464百万円減少し、受取手形、売掛金及び契約資産が585百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は103,541百万円(前連結会計年度末比11,555百万円の増加、前連結会計年度末比12.6%増)となりました。これは、有形固定資産の建設仮勘定が6,858百万円、投資その他の資産の投資有価証券が5,172百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は72,381百万円(前連結会計年度末比7,228百万円の増加、前連結会計年度末比11.1%増)となりました。

流動負債は29,812百万円(前連結会計年度末比2,801百万円の増加、前連結会計年度末比10.4%増)となりました。これは、短期借入金が3,020百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は42,568百万円(前連結会計年度末比4,427百万円の増加、前連結会計年度末比11.6%増)となりました。これは、社債が発行(5,200百万円)等により4,927百万円増加し、長期借入金が335百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は68,826百万円(前連結会計年度末比1,688百万円の増加、前連結会計年度末比2.5%増)となりました。これは、利益剰余金が1,332百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(2023年5月15日)の連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,143	20,678
受取手形、売掛金及び契約資産	9,862	10,447
棚卸資産	3,031	3,146
未収入金	1,136	781
その他	1,018	1,532
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	39,177	36,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,753	19,953
機械装置及び運搬具（純額）	15,942	15,524
最終処分場（純額）	3,443	3,340
土地	32,475	32,622
建設仮勘定	8,134	14,992
その他（純額）	1,426	1,479
有形固定資産合計	81,176	87,914
無形固定資産		
のれん	5,870	5,441
その他	605	635
無形固定資産合計	6,476	6,077
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859	7,032
退職給付に係る資産	63	83
繰延税金資産	622	610
その他	1,855	1,889
貸倒引当金	△68	△66
投資その他の資産合計	4,333	9,549
固定資産合計	91,985	103,541
繰延資産	1,126	1,093
資産合計	132,290	141,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,846	3,794
短期借入金	10,302	13,322
1年内償還予定の社債	571	596
1年内返済予定の長期借入金	4,930	4,371
未払金	2,739	2,484
未払法人税等	1,335	673
賞与引当金	816	463
役員賞与引当金	3	—
修繕引当金	118	371
その他	2,346	3,735
流動負債合計	27,011	29,812
固定負債		
社債	10,358	15,285
長期借入金	21,962	21,627
繰延税金負債	2,448	2,440
役員株式給付引当金	215	261
修繕引当金	231	63
退職給付に係る負債	509	528
資産除去債務	1,523	1,541
その他	891	821
固定負債合計	38,141	42,568
負債合計	65,152	72,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	34,012	33,996
利益剰余金	23,149	24,482
自己株式	△1,641	△1,633
株主資本合計	65,520	66,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	45
繰延ヘッジ損益	10	10
為替換算調整勘定	59	124
退職給付に係る調整累計額	△124	△113
その他の包括利益累計額合計	△37	67
非支配株主持分	1,654	1,913
純資産合計	67,137	68,826
負債純資産合計	132,290	141,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	67,682	68,682
売上原価	54,054	54,748
売上総利益	13,627	13,933
販売費及び一般管理費	8,096	8,598
営業利益	5,531	5,334
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	7	6
持分法による投資利益	193	131
受取賃貸料	206	204
保険解約返戻金	—	71
その他	104	145
営業外収益合計	513	559
営業外費用		
支払利息	176	175
社債利息	38	61
社債発行費	—	31
開業費償却	68	68
事業準備費用	—	96
その他	194	243
営業外費用合計	477	677
経常利益	5,567	5,217
特別利益		
固定資産売却益	56	116
負ののれん発生益	—	58
受取保険金	74	—
保険解約返戻金	113	—
貸倒引当金戻入額	14	—
特別利益合計	259	175
税金等調整前四半期純利益	5,827	5,392
法人税等	1,860	1,829
四半期純利益	3,966	3,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	142
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,892	3,419

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,966	3,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	28
繰延ヘッジ損益	11	0
退職給付に係る調整額	7	11
持分法適用会社に対する持分相当額	82	65
その他の包括利益合計	94	105
四半期包括利益	4,061	3,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,987	3,525
非支配株主に係る四半期包括利益	73	142

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の子会社である(株)タケエイは、2023年10月30日開催の取締役会において、(株)タッグの発行済株式の54.2%を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年10月31日付で同社の株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)タッグ

事業の内容 一般廃棄物・産業廃棄物の収集運搬・中間処理・再生・最終処分業及びプラスチック製品製造

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)タッグは、1999年に創業して以来、北海道・東北6県を中心に、容器包装リサイクル法に則ったプラスチック廃材の再商品化事業に取り組んでおります。また、東北地方で最大級のペットボトルリサイクル設備を保有しており、プラスチック廃材を再生原料化するだけでなく、新規性のある再生製品の開発・製造・販売を通して、資源循環社会の構築やリサイクル産業の創出に寄与することを目指しています。

長年に亘りプラスチックリサイクル事業に携わる同社を当社グループの傘下とすることで、一般廃棄物を含む新たな取引・市場拡大を見込んでおります。具体的には、千葉県市原市で進めているTRE環境複合事業構想(仮称)において、自治体からの一括回収された廃プラスチックのリサイクル事業について取り組む計画であります。本件により、技術・ノウハウの共有によるリサイクル技術の深化を推進してまいります。

(3) 企業結合日

2023年10月31日(2023年12月31日をみなし取得日といたします。)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

54.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である(株)タケエイが現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2023年12月31日としているため、貸借対照表のみ連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	65百万円
取得原価		65百万円

4. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれんの発生益の金額

58百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その超過額を負ののれん発生益として認識しております。

(重要な後発事象)

1. 令和6年能登半島地震の影響について

当社グループ会社である開業準備中の(株)門前クリーンパーク(石川県輪島市)は、2024年1月1日に発生した当該地震により、施設の一部が損傷するなどの被害を受けております。概ね6ヶ月後の開業を目指して被害復旧に着手しておりますが、現時点で復旧に要する費用を合理的に算定することは困難であります。

当該地震が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については精査中であります。

2. 取得による企業結合

当社の子会社である(株)タケエイは、2023年12月14日開催の取締役会において、(株)泉山林業の発行済の全株式を取得して子会社化することを決議し、2024年1月25日付で株式譲渡契約を締結し、2024年1月31日付で同社の株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)泉山林業

事業の内容 素材生産業

② 企業結合を行った主な理由

(株)泉山林業は、1993年に設立し、立木を伐採して素材(丸太)に加工する他、用材やチップの販売も行う素材生産業者です。自社でチップを製造するための高性能な機械を保有しており、納品先のオーダーに合わせてチップの形状を変更することも可能です。また、一定以上の経験を積み、農林水産省(林野庁)が実施する研修を修了することで資格を得られるフォレストマネージャー、フォレストリーダーが複数名在籍しており、林業分野における専門的な知見を有しています。

当社グループでは、岩手県花巻市内に山林を取得して以降、地元森林組合と協同で森林経営計画を策定し、植林、未利用材の調達からチップ化・供給、発電及び売電までの一貫体制を実現しています。同社が当社グループに加わることで、同社が保有する仕入先(個人を含めた山林保有者)ルートと林業分野の熟練した人材を確保し、木質バイオマス発電事業における安定的な燃料材調達を見込んでおります。中長期的には、当社グループ傘下の(株)タケエイ林業と共に、伐採から燃料材調達・用材販売に至る一連の業務内製化を図ることで、再生可能エネルギー事業の更なる拡充と強化を目指してまいります。

③ 企業結合日

2024年1月31日(2024年3月31日をみなし取得日といたします。)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である(株)タケエイが現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	276百万円
取得原価		276百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー報酬等 27百万円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。